

統合報告書 2023年6月期



# 日本工営グループは ID&Eホールディングスへ

2023年7月3日、日本工営株式会社は新たな名前のホールディングス会社「ID&Eホールディングス株式会社」を立ち上げ、新体制へ移行しました。

当社グループは2030年を見据えた中・長期経営戦略において「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3事業分野を主要事業と位置付け、さらなる成長を目指しています。各事業を分社化し、ID&Eホールディングスの傘下に置く体制とすることで、自律的な運営を推進し、成長とより一層の企業価値向上の実現に努めます。





#### 新社名について

新社名は、英語表記社名「Integrated Design & Engineering Holdings Co., Ltd.」の頭文字を取ったものです。「Design」と「Engineering」は、前長期経営戦略から推進してきた“土木×建築”に加え、エネルギー事業を含めた総合コンサルティング&エンジニアリング企業としての当社の事業を表現しています。また、今後はさまざまな分野を統合し(Integrated)、ワンストップで事業を進めていくという想いが込められています。

### 経営理念

**誠意をもってことにあたり、  
技術を軸に社会に貢献する。**

1946年の日本工営の創業以来、私たちは、国内外で社会資本の整備に尽力してきました。

創業者の久保田豊は「誠意をもってことにあたれば必ず途(みち)は拓ける」と説き、安全・安心な社会基盤づくりに技術と情熱を傾けてきました。経営理念は、ID&Eグループになっても変わりません。信念をもって事業にあたり、社会に貢献するというDNAは、今も従業員一人ひとりに脈々と受け継がれています。

世界には、まだ見ぬ豊かさを求める人々であふれています。

私たちは、これからもグループ一丸となり、誠意をもって世界各地で国づくり・社会づくりに貢献していきます。

# ID&E グループの強み

## 社会とともに発展する サステナブルなビジネスモデル

当社グループは日本工営の創業時から、社会基盤の整備を事業として社会課題解決に携わってきました。時代とともに変化するニーズに応じて、変革を行いながら、継続的な事業拡大と収益性の向上を実現しています。

社会  
時代とともに  
変化する社会課題



ID&E グループ  
社会課題解決を事業化  
ニーズに応じた変革の実行

## 日本の建設コンサルティングの リーディングカンパニー

社会基盤整備のプロジェクトに携わり、世界中の人々の安全・安心を支える国内No.1<sup>※</sup>の建設コンサルタントです。1946年の日本工営の創業以来、70年以上にわたって、160以上の国と地域において、国づくり・人づくりの根幹に関わる事業を展開しています。

※ 出典:「日経コンストラクション」2024年4月20日号 建設コンサルタント部門国内売上高ランキング

### 総合力

高度化・複合化が進む現代において、各分野の専門家が結集し総合力で応えます。

### 人財

建設コンサルティング業務で資格要件として認められる技術士は、1,700名を超え業界トップを誇ります。

### 技術

業界随一の規模を持つ自社研究所で最新の基礎研究・応用研究を行っています。

## 編集方針

### 各種報告書・開示情報の位置づけ

本統合報告書は、ステークホルダーの皆様へ向けた統合的コミュニケーションツールとして発行しています。本誌を通して、創立時から現在までの企業姿勢や、さらなる企業価値向上への取り組みを深くご理解いただくことを目指しています。編集においてはIFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」を参照しています。

※当社グループで働く全ての人々は貴重な財産であるという考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

対象期間：2023年6月期(2022年7月～2023年6月)を原則としつつ、一部2023年7月以降の情報を含みます。

事業戦略・財務情報	サステナビリティ情報
<b>統合報告書(本資料)</b> <a href="https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/library/integrated-report/">https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/library/integrated-report/</a>	
<b>ウェブサイト／投資家情報</b> ・経営方針 ・個人投資家向け資料 (決算説明会資料、株主通信) ・財務・業績 ・IRライブラリー ・IRカレンダー ・株式情報 <a href="https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/">https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/</a>	<b>ウェブサイト／サステナビリティ</b> ・サステナビリティに関するデータ ・サステナビリティマネジメント・基本方針 ・マテリアリティ <a href="https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/">https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/</a>
<b>有価証券報告書</b> <a href="https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/library/financial-report/">https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/library/financial-report/</a>	<b>コーポレートガバナンス報告書</b> <a href="https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/governance/corp-governance/">https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/governance/corp-governance/</a>
<b>株主総会招集通知</b> <a href="https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/shareholders-meeting/">https://www.id-and-e-hd.co.jp/ir/shareholders-meeting/</a>	

### 本書における報告の対象範囲

ID&Eホールディングス株式会社の他、日本工営株式会社、日本工営都市空間株式会社および英国建築設計会社のBDP Holdings Limited.、日本工営エナジーソリューションズ株式会社、日本工営ビジネスパートナーズ株式会社、その他グループ会社を対象としています。対象範囲と本書における呼称の関係は以下のとおりです。

対象範囲	本書における呼称
ID&Eホールディングス(株)	ID&E
日本工営(株)	日本工営
日本工営都市空間(株)	日本工営都市空間
BDP Holdings LTD.	BDP社
日本工営エナジーソリューションズ(株)	日本工営エナジーソリューションズ
日本工営ビジネスパートナーズ(株)	日本工営ビジネスパートナーズ
その他グループ会社	

主要グループ会社

### 見通しに関する注意事項

本統合報告書の記述には、当社グループの将来の業績などに関する見通しが含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくもので、さまざまな要因により変化することがあり、これらの見通しおよび将来の業績を保証するものではありません。

## CONTENTS

### Introduction

ID&Eグループのあゆみ	5
ID&Eグループの事業内容	7

### Strategy

TOP MESSAGE	9
ID&Eグループの価値創造プロセス	17
ID&Eグループが持つ資本とその活用を通じた価値創造	19
ビジネスモデルを支える「人財」と「技術」	21
ID&Eグループ全従業員がともに成長するためのラーニングエコシステム「ID&Eグローバルアカデミー」の設立	23
ID&Eグループが発揮する総合力	25
長期経営戦略 ID&Eグローバル戦略 2030	27
中期経営計画 Building Resilience 2024	33
財務戦略	35
At a glance	37

### サステナビリティ・ESG

サステナビリティマネジメント	39
環境	41
社会	45
コーポレートガバナンス	51
社外取締役からのメッセージ	59

### 事業概況

ID&Eグループの事業セグメント	63
コンサルティング事業	65
都市空間事業	67
エネルギー事業	69

### 会社の状況


役員一覧	71
連結財務データ	73
会社情報	75
ネットワーク・沿革	77

# ID&E グループのあゆみ

当社は創業者・久保田豊が大切にしていた「ビジネスマインド」「誠意」を受け継ぎ、1946年の創業以来、先駆的な取り組みにチャレンジしてきました。80年近くにわたり、刻々と変化する社会課題やニーズに対して最適解を出し事業化する取り組みが、現在の当社の強みに繋がっています。これからも未来を見据えて成長し続けていきます。



国内 コンサルタント	<p><b>1946</b> 霞ヶ浦、八郎潟干拓計画測量</p> <p><b>1949</b> 屋久島総合開発基本調査</p> 	<p><b>1961</b> 由比地すべり調査</p> 	<p><b>1973</b> 新秋田空港</p> <p><b>1976</b> 荒川ダム</p> 	<p><b>1986</b> 明石海峡大橋アンカレイジ 東京都新庁舎建設環境アセス</p> 
	海外 コンサルタント	<p><b>1954</b> ビルマ バルーチャン水力</p> <p><b>1955</b> 南ベトナム ダニム水力</p> 	<p><b>1966</b> ラオス ナムグム多目的ダム</p> <p><b>1969</b> 韓国 昭陽江水力</p> 	<p><b>1978</b> インドネシア アサハンNo.2水力</p> <p><b>1982</b> スリランカ マハベリ灌漑</p> 
電力 エンジニアリング	<p><b>1947</b> ブロッキングコイル第1号開発</p> <p><b>1949</b> 赤沢発電所 水車発電機据付 向風発電所 簡易自動化装置</p> <p><b>1957</b> 長篠発電所 水車</p> 	<p><b>1960</b> 川崎変電所 (150kV)</p> <p><b>1964</b> マレーシア パタンパダン送電線 (132kV)</p> <p><b>1968</b> 安曇幹線、福島原子力線 (500kV)</p> 	<p><b>1972</b> 新栃木変電所 (500kV)</p> <p><b>1976</b> 天神発電所 水車発電機 (10MW 超) 神通川水系 ダム監視制御システム</p> <p><b>1983</b> 下総変電所 新総制移行システム</p> 	<p><b>1985</b> チリ シング送・変電網 (230kV)</p> <p><b>1991</b> 新富士変電所 大容量変電所用テレコン親局システム</p> <p><b>1992</b> 関山発電所 S形チューブラ水車発電機</p> 



## 日本工営の原点 創業者 久保田 豊

**国内外の戦後復興に着手**

当社の創業者、久保田豊は、1930年代から終戦を迎える1945年まで、朝鮮半島において発電機器・装置の開発やダム建設に従事し、地域の経済発展に貢献しました。終戦後、国土復興の使命感から創業を決意。日本に引き揚げてきた土木や地質、電気や機械などの技術者を集め、国土基盤や電力供給の復興に尽力しました。復興への想いは海外の戦時被災国に対しても同様で、1954年に海外進出第1号としてビルマ(現 ミャンマー)の発電プロジェクトを手掛け、当社グループのグローバル化の端緒となりました。

**「建設コンサルタント業務」の原型を確立**

久保田豊は、技術者の知見を活かして、インフラの事前調査から評価、提案までを行うといった今日の建設コンサルタント会社の原型となる業務プロセスを確立しました。そして、電気系、土木系の技術に限定することなく、社会課題解決に向けてさまざまな専門領域をカバーする技術者たちが連携してプロジェクトを推進する当社の事業スタイルを確立。久保田の足跡は、そのまま今日の建設コンサルタント会社が果たす役割として社会に定着しています。

■ コンサルタント:500億円  
■ 電力:132億円

■ コンサルティング:818億円  
■ 都市空間:380億円  
■ エネルギー:208億円

2010年3月期  
売上高  
650億円

2023年6月期  
売上収益  
1,415億円

## 1990-2010 成熟期

快適性・環境変化への対応を  
実現するインフラ改修・整備に注力

## 2010- 現在 革新期

サステナビリティと  
レジリエンスを備えた社会づくりに貢献

1996  
全国道路防災点検  
東京国際(羽田)空港B滑走路



2007  
鶴田ダム再開発



2011  
東日本大震災対応  
2013  
大槌町管理 CMr

2014  
ハツ場ダム



2021  
コンサルタント国内事業、  
コンサルタント海外事業を統合

1995  
ネパール シンズリ道路



2005  
パナマ浄化



2013  
Bangladesh Dhaka MRT6号線  
ベトナム ラックフェン国際港

2014  
ミャンマー  
ティラワ地区  
インフラ開発



2003  
横浜中制御所  
第5世代(改良分散)システム



2009  
新京葉変電所 構内洞道



2014  
小又川第四発電所他3発電所

2016  
大洞第一発電所

2021  
電力エンジニアリング事業、  
エネルギー事業を統合

2018  
エネルギー事業立ち上げ  
欧州蓄電プロジェクト投資



市場動向・  
セグメント立ち上げの経緯  
世界的な再生可能エネルギーの増加や  
電力システム改革に伴う需要を獲得すべく  
エネルギー事業に参入

エネルギー事業

市場動向・  
セグメント立ち上げの経緯  
世界的に都市開発需要が増加、  
当時小規模であった建築部門の増強のため  
英国建築設計会社BDP社を買収し  
建築・都市開発分野に参入

都市空間事業

2016  
BDP社を買収  
都市空間事業立ち上げ

2017  
BDP社 ウェストミンスター宮殿改修事業

2022  
日本工営都市空間  
株式会社を立ち上げ



コンサルティング事業

### NIPPON KOEI

#### 事業分野

- 水資源・河川
- 農業・農村開発
- ダム・発電
- 都市・地域開発
- 交通運輸
- 環境
- マネジメント
- 防災・減災

2023年(7月)

ID&Eホールディングス株式会社設立

エネルギー事業

### NIPPON KOEI ENERGY SOLUTIONS

#### 事業分野

- 機器・装置製造
- 電気設備等工事
- 機電コンサルティング
- 地盤計測業務  
・土木計測機器販売
- 安全用具製品
- エネルギー  
マネジメント

都市空間事業

### NIPPON KOEI URBAN SPACE

#### 事業分野

- 都市開発
- 社会基盤
- 総合調査
- 建築

# ID&E グループの事業内容

ID&E グループは「コンサルティング」「都市空間」「エネルギー」の3事業分野を主要事業と位置付け、創業以来のDNAである革新と挑戦の道を歩み続けています。

## コンサルティング事業

インフラの整備・維持など、国民の生活基盤を支えるプロジェクトを実施

日本国内では官庁や地方自治体などが計画するインフラの整備・維持、安全対策などの社会基盤整備事業に対して、計画立案や設計などに関するコンサルティング事業を行っています。海外では、アジア、アフリカ、中東、中南米などでビジネスを展開しています。水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、交通運輸、農業・農村開発、環境、防災など幅広い分野で、地域や国の発展を支えるインフラの整備プロジェクトを数多く手掛けています。

国内と海外では案件の規模や発注形態が大きく異なり、国内では官公庁が企画・全体管理を実施し、コンサルタントは主として調査・計画・設計を担いますが、海外では、開発の企画段階、施工監理業務やプロジェクトマネジメントなどのコンサルティングを担うこともあります。国内では年間3,500件以上の案件を受注し単年度もしくは複数年で完了するのにに対し、海外では主に長期間にわたる大型プロジェクトを推進しています。



### 建設コンサルタントの業務プロセス

	計画・調査	設計	工事			運転・経営	維持管理
国内	コンサルタント		施工(ゼネコンなど)			コンサルタント	
海外	コンサルタント		施工(ゼネコンなど) 施工監理(コンサルタント)			コンサルタント	
建設コンサルタントの役割	企画・立案／計画 フェージビリティ調査	基本設計／ 詳細設計	工事入札支援／ 書類作成	入札評価・業者 選定のサポート	契約管理／ 施工監理	運転指導／ 経営指導	モニタリング／ 対策提案





## 都市空間事業

### 世界各地の都市開発需要に対し、建築・土木の両分野で貢献

世界的な建築領域のニーズの高まりを見込み、2016年3月に英国の建築設計会社BDP社、2019年2月にカナダのQuadrangle社、2021年7月に英国のPattern社をグループ化しました。日本国内でも、都市空間事業とグループ会社の玉野総合コンサルタント株式会社を統合し2022年7月に日本工営都市空間株式会社を発足しました。市街地開発・再開発、官民連携やスマートシティ等の新たな市場開拓、新たな時代のニーズを捉えた都市空間づくりに取り組んでいます。

## エネルギー事業

### 国内外の電力需要を支える事業を推進

国内外で運営される変電所・開閉所・発電所の新設や改修、電力系統の監視制御を効率的に行う集中監視制御システムの構築、水力発電所におけるダム管理システムの構築や関連機器の製造などを手掛けています。また世界で脱炭素化が進展し、再生可能エネルギー関連ビジネスが大きく変化する中、多様な電源から提供されるエネルギーを、蓄電池を通じて安定的に管理・制御する電力流通網向けサービスや、仮想発電所(VPP)関連ビジネスなどに注力しています。国内のみならず、新興国の電源開発や電力需要を支えるため、電力事業者であるお客様からのさまざまなニーズに応え、最適な解決策を提示しながら事業を推進しています。

### ID&E グループ体制

